

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文、設計図書及び現場説明書等をご覧下さい。

工事名	日本社会事業大学（15）電気設備改修工事
工事種別	電気設備工事
工事場所(都県)	東京都
工事場所(市区町村)	清瀬市
工事発注規模	1億円から2億円未満
工事概要	管理棟 RC-3 約2,700㎡ 構内交換設備改設一式、拡声設備改設一式 研究棟 RC-3 約2,500㎡ 電灯設備改設一式、電力貯蔵設備改設一式 厚生棟 RC-2 約2,500㎡ 電灯設備改設一式 教学棟（A棟） RC-4 約3,500㎡ 電灯設備改設一式 教学棟（B棟） RC-4 約2,900㎡ 電灯設備改設一式 教学棟（C棟） RC-6 約3,800㎡ 電灯設備改設一式 図書館棟 RC+一部S-3-1 約4,500㎡ 電灯設備改設一式、電力貯蔵設備改設一式
担当事務所	甲武営繕事務所
公告日／期限日／開札日	H27.10.21 / H27.11.4 / H27.11.19
工期末	H28.4.28（指定部分工期：H28.3.30）
入札契約方式／落札方式	一般競争入札（標準型）／総合評価落札方式（施工能力評価型II型）

競争参加資格要件の概要（抜粋）	等級(ランク)	電気設備工事B又はA
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	<p>平成12年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）の要件を満たす同種工事の新設又は更新の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））建築一式工事における施工実績は含まない。また、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。</p> <p>（ア）</p> <p style="padding-left: 2em;">建物用途 「車庫、倉庫又は住宅」以外</p> <p style="padding-left: 2em;">工事種目 電灯設備又は直流電源装置の新設又は更新工事</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。</p> <p>なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>

	<p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。</p> <p>複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>① 主任技術者は、1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>監理技術者にあつては、1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>② 1人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）の要件を満たす同種工事の新設又は更新を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））建築一式工事における施工実績は含まない。また、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。</p> <p>（ア）</p> <p>建物用途 「車庫、倉庫又は住宅」以外</p> <p>工事種目 電灯設備又は直流電源装置の新設又は更新工事</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。</p> <p>③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。（詳細は入札説明書による。）</p>
--	-------------------------	--

「日本社会事業大学（15）電気設備改修工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、日本社会事業大学（清瀬市竹丘 3-1-30）において、照明器具、電話交換機、直流電源装置、非常業務放送装置の更新する工事です。

(1) 主な工事内容

- ・ 教学A棟、教学B棟、教学C棟、厚生棟、図書館棟、研究棟の照明器具をLED照明器具に更新します。照明器具更新に伴い、一部照明器具の開口部の補強工事を行います。
- ・ 図書館棟地下1階第1電気室、研究棟1階第2電気室内に設置している直流電源装置を撤去・新設します。管理棟3階電話設備室に設置している電話交換機を撤去・新設します。管理棟1階守衛室内に設置している非常業務放送装置を撤去・新設します。設置場所は既存の場所と同じです。

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・ 施工時期、施工時間は現場説明書説明事項その2現場及び技術に関する事項〔工程関係〕の施工時期及び施工時間を参照してください。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次のURLよりダウンロードすることができます。

<http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index00000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の専任、現場代理人の常駐の扱いについて

専任を要する場合は、請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）、工場製作のみが行われる期間、検査終了後の期間等においては、主任技術者又は監理技術者の専任を要しません。

また、これらの期間において、発注者との連絡体制が確保されると発注者が認める場合は、工事現場における現場代理人の常駐は要しません。

専任を要しない場合は、主任技術者又は監理技術者は他で契約されている工事等（専任を要しないものに限る。）と兼務することができます。

(5) 難工事指定について

本工事は、建物を使用しながら耐震改修その他の改修工事を行うため、使用者の安全性を確保し、かつ、効率的な施工を行う必要があります。

そのため、本工事を「難工事指定」し、一定の工事評定点を取得した場合は、今後の入札手続における総合評価の加点対象といたします。